
中小機構のIT・デジタル化支援事業

2020年11月18日

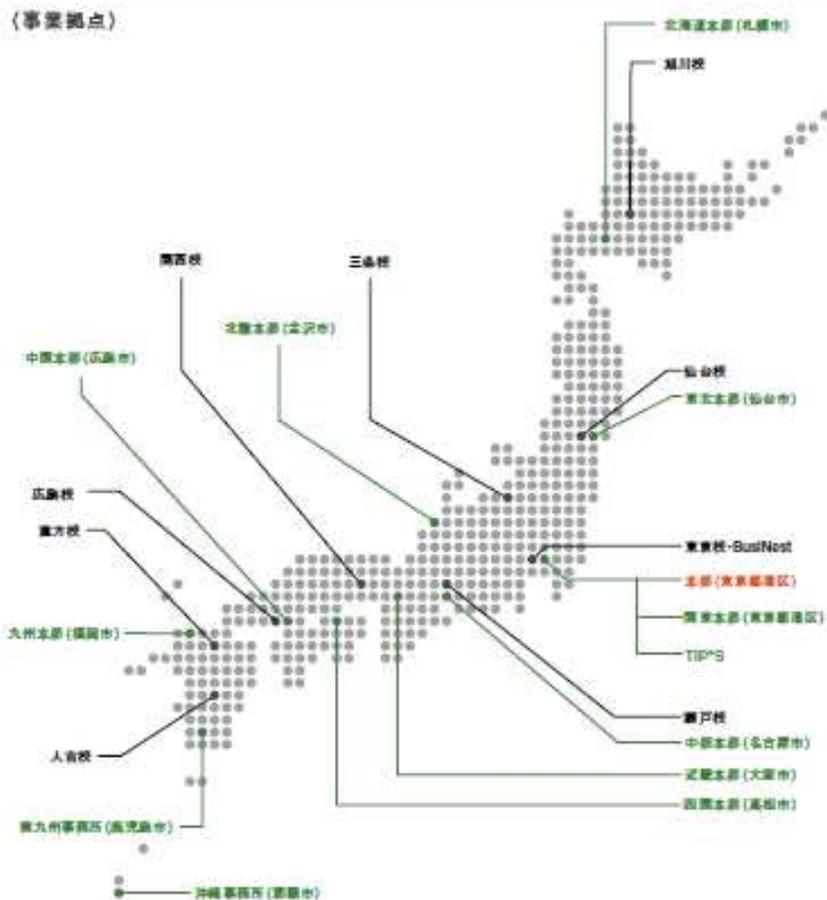
中小機構 経営支援部

中小機構とは

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）

- 国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。地域の自治体や支援機関、国内外の他の政府系機関と連携しながら中小企業の成長をサポートしています。

全国に広がる、中小機構ネットワーク。



中小機構の特色

- **総合的な経営支援**
- 全国ネットワークを活かした 高度・広域な支援

中小機構の支援体制

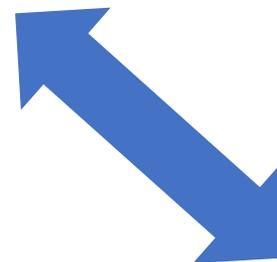
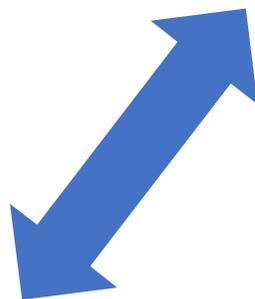
- 本部、**全国9カ所**に地域本部
北海道、宮城県、石川県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県
- 中小企業大学校（研修施設）9校
- 職員数約740人
外部専門家 約3,000人
（中小企業診断士、大手企業OB、弁護士、公認会計士、弁理士など）

中小機構の I T・デジタル化支援

中小機構のIT・デジタル化支援事業

IT戦略ナビ・IT経営簡易診断

(IT・デジタル化の課題の見える化)



ここからアプリ

(中小企業向けのアプリの紹介)



デジタル化応援隊

(専門家の派遣)

まずは「経営課題・業務課題の見える化」しませんか「IT戦略ナビ」

- 当サイトでは、簡単に「IT戦略マップ」が作成できます。IT戦略マップとは「どのようにITを活用したら、ビジネスが成功するか？」というストーリーを1枚の絵にまとめたものです。ITを活用して、ビジネス競争力向上を目指す経営者の方、ぜひご活用ください。

<https://it-map.smrj.go.jp/>

IT戦略ナビ β版

IT戦略マップとは IT戦略マップの作成方法 IT戦略マップの活用例 ITソリューション よくあるご質問



5分で見える化！

新サービス誕生！

WEB上でカンタンに
IT戦略マップが
作成できるようになりました。

やっぱりプロの力を借りたいならば・・・「IT経営簡易診断」

- IT経営簡易診断は、専門家との3回の面談を通して経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、IT活用可能性を無料でご提案します。生産性向上のきっかけとして、ご活用ください。

<https://krs.bz/smrj-hp/m/com450pro>



人間ドックのように自社のIT経営をチェック&見える化
自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り



ここからアプリ で簡単検索

- 中小企業・小規模事業者の皆様に対し、市販流通する業務用クラウド型アプリケーションを紹介するサイトです。ノンカスタマイズで導入できるアプリなど170のアプリが掲載されています。

<https://ittools.smrj.go.jp/>

 あなたの仕事のお助けアプリを探す

あなたの業種にあった、お助けアプリが探せます。あなたの業種をチェック！

 小売業	 飲食業	 宿泊業	 理容・美容業
 個人向けサービス	 建設業	 製造業	 その他

アプリ検索

以下の項目を組み合わせてアプリ検索ができます。

- 業種から探す
- 目的から探す
- 条件から探す

検索する >

行政・金融・支援機関・士業の方には「支援者のためのサポートブック」

- 中小企業を支援する、支援機関の方向けに、あまりIT支援になじみのない方でも、導入のサポートまで、できるようにまとめたサポートブックです。支援機関からのご要望に応じて、支援方法の講習会も実施しています。



3. グループウェア

社員のつながりを強化しよう

(1) こんな事業者におすすめ！

- スタッフ間のスケジュールや予定が良く分からない
- 複数の事業所に分かれていたり、外出する人が多い
- 社内コミュニケーションを促したい

(2) 導入のポイント

① みんなで使う



② 必要な機能を選ぶ



③ スマートフォンの使いやすさ



① みんなで使って効果が出る

グループウェアは、一部の人間ではなく皆で使うことで効果を発揮します。したがって、導入時にはしっかりと情報し、全員参加型で進めることがポイントです。特に、経営者や管理者、不在になりがちな人の情報にも共有したいものですが、ここはが利用されないことがあります。ぜひ、その人こそ、率先して使うように促していきましょう。

② 必要な機能を選ぶ

グループウェアはスケジュール管理の他に、タスク管理、メール管理、チャット機能など様々な機能があるため、多くの機能をひとりにまとめたくなりますが、必ずしも盛りこんでいく必要は、なるべく必要な機能を見極めて使うようにしましょう。

③ スマートフォンで使うことを想定

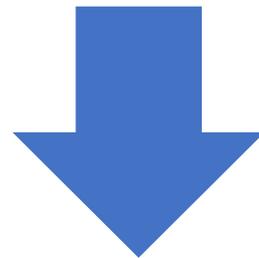
スケジュールをマメに入力・参照できることがポイントです。そのためにも、数値スタイルによっては、パソコンよりもスマートフォンでも入力・参照しやすいたことが重要です。

(3) こんな効果が期待

- ✓ スタッフの動きが見える化される
- ✓ スタッフ同士の連絡や連絡が簡単になる
- ✓ 会社通知や連絡がやりやすくなる

いざ、実践

実際のIT導入には、きめ細やかなフォローが必要



**これまで支援施策をお届けできなかった層にリーチできる、
新たな支援者や、仕組みが必要**

中小企業デジタル化応援隊

中小企業デジタル化応援隊事業

令和2年度補正予算案額 **100億円**

中小企業庁 技術・経営革新課

03-3501-1816

商務情報政策局 情報技術利用促進課

03-3501-2646

事業の内容

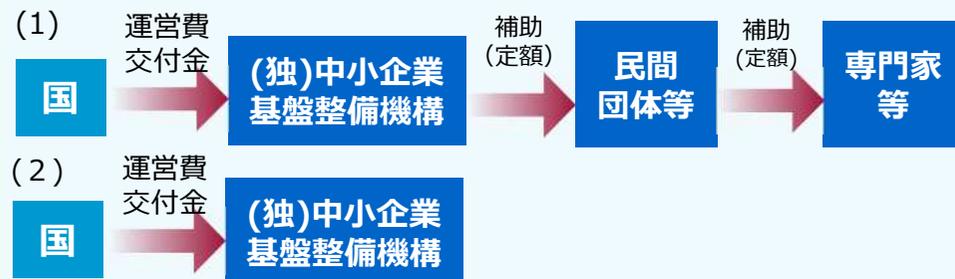
事業目的・概要

- 感染症対応や働き方改革の必要性が高まる中、オンライン会議、ECサイト構築、クラウドファンディング、オンラインイベント、テレワーク、RPA等のデジタルツールに関心があってもノウハウがなく導入・定着に至らない中小企業が数多く存在しています。
- 手間はかかるが利幅の小さい、中小企業のデジタル化・IT活用について、専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材等を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援します。

成果目標

- 中小企業のデジタル化対応を支援するIT専門家の活動を後押しし、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える特徴的な影響を乗り越えるための前向きな投資を生産性向上に繋がります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 民間IT専門家への補助事業

相談窓口や補助金があっても、デジタルツールの導入定着に至らない中小企業等も多いため、中小企業のデジタル化にかかるハンズオン支援を提供する民間のIT専門家（フリーランス、兼業・副業人材を含む）に対して、その定型業務の性質に応じて定額を補助します。

●「中小企業デジタル化応援隊」の選定基準（例）

- ・中小企業基盤整備機構が提供する支援コンテンツ（使いやすいクラウドサービスを検索できる「ここからアプリ」等）を用いて中小企業のデジタル化を支援できる者
- ・中小企業のデジタル化を一定回数以上支援した実績を持つ者 等

●補助スキーム

- ・IT専門家が、ECサイト構築やテレワーク導入相談等の支援サービスを中小企業に提供した場合に、定型業務毎に定める単価と支援実績等に応じて定額を補助します。（ただし、中小企業に一定の自己負担あり。）
- ・クラウドソーシング、専門人材派遣業者、副業・兼業人材マッチングプラットフォーム事業者等の民間事業者と連携し、中小企業のデジタル化を応援する人材を幅広く募ります。

※総務省のテレワークサポートネットワーク（仮称）と連携して実施

(2) 支援ツールやプラットフォームの整備

- ・中小企業が自ら経営課題を認識し、その解決に必要なITツールを選択するための「自己診断WEBツール」や「ツール導入ガイド」等のコンテンツを開発し、普及に取り組みます。
- ・民間事業者と連携し、中小企業向け「EC活用ガイド」等のコンテンツを作成する等、非対面型の販路開拓を支援します。

制度のしくみ（～2021/2末までに支援完了）

IT専門家が実施する中小企業へのデジタル化支援について、相談費用の一部を謝金として補助する仕組み。

- ・ 1 案件あたり 謝金： ～3,500円／時 （中小企業は500円以上/時 の自己負担が条件）
- ・ 1 企業あたり 計30万円まで
- ・ 1 専門家あたり 計150万円まで

	実施項目	中小企業等	IT専門家	事務局
①	案件登録および専門家登録	●	●	●
②	マッチング			●
③	IT化の提案	←	●	
④	依頼、報告	●	●	●
⑤	IT化支援（最大6か月）、支援状況の定期報告	←	●	●
⑥	支払い（500円～/h）	●	●	
⑦	実績報告		●	●
⑧	IT専門家の評価	●		●
⑨	謝金・旅費		←	●
⑩	検査（ランダム）	←	←	●

支援内容のイメージ

うちもテレワークを進めてみたいけど、よくわからないからとりあえず現状維持にしよう



中小企業

何から相談してよいかわからない

ツールが多すぎて選べない

適切な契約プランがわからない

テレワーク可能業務の区別が難しい

細かい設定ができる自信がない

社員が使いこなせる自信がない

ちょっと待った！
そのお悩み、IT専門家が解決します！



ざくばらんな相談から
課題の所在を特定



各ツールの特徴と御社の状況に合わせ、
適切なツールを選定



御社の状況に合わせて、
プランを選定し、契約を実行



業務分析により
テレワーク可能な業務を抽出



利用シーンに合わせた
各種詳細設定の請負



利用方法、運用方法を
社員にレクチャー



IT専門家

その他テーマにおいても幅広い課題への対応が可能！

ご利用の流れ



- HP上の登録システムに申請情報を入力し、登録
 ※入力目安時間は5分程です

- 相談案件をExcelフォーマットに記載、事務局に送付のうえ、事務局を通じてIT専門家とマッチング
- 中小企業/IT専門家双方にて支援計画の合意のうえ、事務局確認を経て契約締結

※既に面識がある/契約しているIT専門家との契約も可能

- 支援計画に沿ってIT専門家がハンズオンで支援
- 支援終了後はIT専門家にて支援報告書を事務局に提出

- IT専門家から受領した請求書の内容を確認の上、補助額を差し引いた実費負担額をIT専門家に支払い

支援事例

- IT実務経験のある社員がおらず、ECサイト構築に必要なことがわからず取り組めなかった事業者に対し支援を実施。
- ECサイトの導入方法や活用方法まで支援を受けることで、運用開始までの時間を短縮。結果としても最も重要な「何を、どのように売るのかを考えること」に時間を割くことができるようになった。



生産量が落ち、希少

即値の下落傾向

希少性を付加価値として求めて下さるお客様に出会える販路を拡大したい。



ECサイトを通してこれまで届けられていなかった層にも販路を拡大できたため、商品のストーリーを付加価値に感じて下さるお客様にお買い求めいただき、売上を伸ばすことができた。

デジタル化応援隊事業 お問い合わせ先

中小企業デジタル化応援隊

全国の中小企業のIT化を専門家が徹底サポート

デジタル化を促進したい中小企業と
スキルを活かしたいIT専門家を募集します。

デジタル化・IT活用に悩む
全国の中小企業

×

フリーランス、副業、兼業の
IT専門家

 **中小企業**
デジタル化応援隊事業

中小企業デジタル化応援隊事業事務局
〒160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21-1
新宿ロイヤルビル7階
TEL：050-2000-7227

長野県 IT・デジタル化補助金

○長野県では、中小企業者の生産性向上のため、国の「中小企業デジタル化応援隊事業」（補助事業）を活用してIT活用・デジタル化に取り組む事業者に対して、補助金の上乗せを行います。

テレワーク オンライン会議 ECサイト構築 キャッシュレス 各種管理ツール

「IT活用」「デジタル化」を進めたい事業者の皆様へ

— IT専門家によるサポート —

長野県が相談費用を負担します！

信用金庫との連携

鹿児島信用金庫 中小機構九州本部との業務提携

○11月12日、鹿児島信用金庫と業務連携・協力に関する覚書を締結しました。締結式と合わせて、地元企業のIT化を支援するためのプラットフォーム「ITの杜」の業務連携協定式が行われました



中小機構 経営支援部

中島 nakajima-ya@smrj.go.jp

氏家 ujiie-h@smrj.go.jp

(ご参考) 以下のような、支援機関の方、中小企業の方に、手に取っていただいて、楽しくデジタル化に取り組んでいただくことを目的とした啓発パンフレットも作成しています。ご希望の方は氏家へご連絡ください。

